

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日				
平成15年度	事業コード		電話	042-769-8218
担当部課名	財務部	管財	課	庁舎管理 係
事務事業名	本庁舎維持管理費			

1 総合計画における位置づけ

政策名	▼第	章		事業開始年度
基本施策名	第	節		63以前▼年度
施策名	第	施策		

2 実施根拠及び関連法令等

地方自治法、相模原市庁舎管理規則

3 事務の区分

自治事務	▼
------	---

4 経費の区分

義務的経費	▼
-------	---

5 事務事業の分類

市単独事業	▼
-------	---

6 受益者負担

なし	▼
----	---

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか 市役所本庁舎の機能が維持できるように、管理・運営を行う。	(2)対象(誰、何) 市役所本庁舎										
	対象数 365										
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容 平成14年度決算見込み額 472,000千円 (内訳) <table border="1" style="width:100%"> <tr><td>需用費(光熱水費等)</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>役務費(電話料等)</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>委託料(清掃、警備、各種設備保守等)</td><td>287,000千円</td></tr> <tr><td>使用料及び賃借料(下水道使用料等)</td><td>53,000千円</td></tr> <tr><td>備品購入費(備品等)</td><td>2,000千円</td></tr> </table>		需用費(光熱水費等)	100,000千円	役務費(電話料等)	30,000千円	委託料(清掃、警備、各種設備保守等)	287,000千円	使用料及び賃借料(下水道使用料等)	53,000千円	備品購入費(備品等)	2,000千円
需用費(光熱水費等)	100,000千円										
役務費(電話料等)	30,000千円										
委託料(清掃、警備、各種設備保守等)	287,000千円										
使用料及び賃借料(下水道使用料等)	53,000千円										
備品購入費(備品等)	2,000千円										
(4)個別計画の概要	概要										
計画名											
計画年次	年度～年度										

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	予算執行指標	予算執行指標(%) = 予算額 ÷ 決算額 × 100	庁舎の維持管理のために、いかに事前に予測された経費を工夫して抑制したのかという成果を図る指標になる。	109	115	105	100	100
	改善指標	改善指標(%) = 改善費目内訳数 ÷ 予算費目内訳数 × 100	庁舎の維持管理のために、どれだけの改善・見直しを行ったかを図る指標になる。	27	38	30	30	30

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	509,657	534,235	494,617	434,202	434,202
	人員・時間数	正規職員5名/年	正規職員5名/年	正規職員5名/年	正規職員5名/年	正規職員5名/年
	人件費	41,950	41,950	41,950	41,950	41,950
	その他経費					
	合計	551,607	576,185	536,567	476,152	476,152
	特定財源	4,185	6,013	6,113	5,568	
	対象数	366	365	365	365	366
	対象の単位あたり経費	1,507.1	1,578.6	1,470.0	1,304.5	1,301.0

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	高	<input type="checkbox"/>	中	<input type="checkbox"/>	低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	高	<input type="checkbox"/>	中	<input type="checkbox"/>	低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	高	<input type="checkbox"/>	中	<input type="checkbox"/>	低
		説明	本庁舎の適正な維持管理ができています。						
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている						
	B : 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している						
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない						
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 行政の場である市役所本庁舎の必要性は高い。						
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である						
	B : 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている						
	C : 有効ではない								
		説明							
(4)効率性 評価 B ▼	A : 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている						
	B : 一部改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている						
	C : 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている						
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない						
(5)公平性 評価 A ▼	A : 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である						
	B : 一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である						
	C : 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)						
		説明							
成果向上の余地				事業費削減のために取り得る手段と削減額					
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明： 特に効率性については、常に改善する視点で事業を運営している必要がある。			手段	より一層の需要費(光熱水費等)の削減に努める。				
				削減額	1,000 千円				

11 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較	
	他の自治体においても同様の事業は必ず存在するが、それぞれの自治体の規模や施設の状況により、その内容には大きな相違があると思われる。		
今後の進め方			
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明	
<input type="checkbox"/>	見直し	自治体の責務を果たすためには市役所本庁舎は不可欠なのが現状であり、したがって事業の廃止は考えられない。各個別評価も高評価であるが、それに満足することなく、必要不可欠な事業であるからこそ、より一層強く改善の視点で事業を運営する必要があると思われる。	
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済		

12 二次評価コメント

--